

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 政策調整課]

事業名
17款 1項 4目
港湾整備事業費会計繰出金

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	50
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	87,255	0	0			0	87,255
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	100,255	0	0			0	100,255
増△減	△ 13,000	0	0	0	0	0	△ 13,000

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	4,104	75,816	132,010
算 市債+一般財源	4,104	75,816	132,010
決 事業費	769	66,515	66,814
算 市債+一般財源	769	66,515	66,814

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	218,686	257,157
算 市債+一般財源	218,686	257,157

方針の確認/決裁
有 () ・ 無 ()

【事業の目的・必要性】
港湾整備事業費会計の健全な経営のため、港湾整備事業費会計において実施した事業のうち一般会計で負担すべき市債の利子等について、所要の繰出金を計上します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】
港湾整備事業費会計において、山下ふ頭再開発事業を進めるにあたり実施した基盤施設の設計（一般会計負担分）に関し発行した市債の元金及び利子、無利子貸付金事業のうち市無利子貸付分に関し発行した市債の利子、及び新本牧ふ頭整備に必要な事業費について繰出します。本事業の実施により港湾整備事業費会計の健全な経営に寄与します。

【事業費の内訳】
単位：千円

区分	R3年度	R2年度	差引
山下基盤整備	1,332	1,335	△ 3
無利子貸付金償還利子分	65,310	79,188	△ 13,878
新本牧ふ頭整備分	3,000	16,000	△ 13,000
新本牧ふ頭整備負担金	17,613	3,732	13,881
合計	87,255	100,255	△ 13,000

【事業開始年度】
平成29年度

【根拠とするデータ等】
市債償還計画（山下基盤整備、貸付金）等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	御調 知伸	平原 雄	落合 麻莉子

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 政策調整課]

事業名
17 款 1 項 15 目
埋立事業会計繰出金

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	51
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	46,510	0					46,510
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	76,854						76,854
増△減	△ 30,344	0	0	0	0	0	△ 30,344

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	118,506	101,918	77,010
算 市債+一般財源	118,506	101,918	77,010
決 事業費	118,505	101,916	77,009
算 市債+一般財源	118,505	101,916	77,009

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	18,966	4,541
算 市債+一般財源	18,966	4,541

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

港湾整備事業の過年度実施分に対する公共負担分に係る元金償還及び公債諸費等について、一般会計から繰り出すものです。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

令和3年度の元金償還額等について繰出しを行います。
港湾整備事業の公債元金償還等を着実に進めます。

【実績及び今後見込み】

区分	令和3年度	令和2年度	差引	説明
公債諸費等	46,510	76,854	△ 30,344	元金償還 45,696千円 公債費等 814千円
合計	46,510	76,854	△ 30,344	

【根拠とするデータ等】

公債台帳

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	御調 知伸	山崎 大輔	尾山 弘高

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局物流運営課・賑わい振興課]

事業名
17款 1項 18目 自動車事業会計繰出金 (横浜市生活交通バス路線維持支援事業)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	52
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	157,522	0				157,522	
補助事業		補助率	%				
単独事業							
令和2年度	130,936					130,936	
増△減	26,586	0	0	0	0	26,586	

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	0	0	133,260
算 市債+一般財源	0	0	133,260
決 事業費	0	0	119,119
算 市債+一般財源	0	0	119,119

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	165,020	171,451
算 市債+一般財源	165,020	171,451

方針の確認/決裁
有 (H30年9月方針決裁) ・無

【事業の目的・必要性】

市内の生活交通として必要なバス路線（横浜市生活交通バス路線）を維持するため、事業者に補助金を交付し、市民の日常生活の利便性を確保します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- (1) 実施内容
乗合バス事業者に補助金を交付し、市民の日常生活の利便性を確保します。
- (2) 対象路線と対象期間
神奈川県生活交通確保対策地域協議会において、地域住民の生活交通確保のために路線の維持が必要と認められた路線のうち、市が定める要件を満たす路線を対象とし、契約は原則3年ごとに更新、運行計画は必要に応じて見直します。
- (3) 補助金額算出方法
経常費用（運行経費等）に対する経常収益（運賃収入等）の欠損分を補助（経常費用の算出に上限額あり）。

【事業費の内訳・実績及び今後見込み】

	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込	R5年度見込
補助金（千円）	119,119	138,394	157,522	165,020	171,451

※前年10月1日から当該年度9月30日までの運行分

【事業スケジュール】

令和3年12月 補助金交付申請受付
令和3年12月～令和4年2月 補助金交付審査・交付決定
令和4年3月 補助金交付

【事業開始年度】

平成19年度
令和元年度

【根拠法令】

横浜市生活交通バス路線維持対策費補助金交付要綱
横浜市港湾バス路線維持対策費補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

利用状況実態調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	永田 実 古瀬 謙一	大原 礼 多田 旭幸	永堀 沙織 渡辺 笑菜